

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	沖縄市中心市街地活性化基本計画区域における住む人目線での良好な生活空間の創出												
計画の期間	平成28年度 ～ 令和02年度（5年間）							重点配分対象の該当					
交付対象	沖縄市, 沖縄県												
計画の目標	<p>本市の中心市街地は、モータリゼーションの進展、郊外の市街地化拡大、大型商業施設の立地等によりかつてのにぎわいを喪失している。中心市街地の人口は毎年減少を続け、商業指標は総じて悪化している。平成20年11月には中心市街地活性化協議会が設立され、本市中心市街地活性化基本計画に対する協議・意見がなされた。平成22年3月には中心市街地活性化基本計画が認定され、平成28年3月には次期中心市街地活性化基本計画が認定された。</p> <p>コザ文化の象徴である音楽を資源とした「音楽によるまちづくり」、若年人口の割合が高い特性を踏まえた「こどものまち」及び多様なスポーツ施設による「スポーツコンベンションシティ」など、豊富な地域資源を積極的に活用したまちづくりを進める。また、商業地域においてにぎわいの創造を図り、人々の盛んな交流が生まれる中心市街地を目指す。</p> <p>さらに、多くの市民が利用する都市福祉施設機能強化や人口減少に対応した居住ストックを確保し、街の付加価値を向上させ、中心市街地全体としての魅力をより高め生活環境の改善に取り組む。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,749	A	1,749	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初	H30末	R2末
1	・中心市街地における歩行者通行量（休日）を8,866人/日（H26）から9,380人/日（R2）に増加 中心市街地における歩行者通行量（休日）を測定する。	8866人/日	9210人/日	9380人/日
2	・中心市街地における都市福祉施設の年間利用者数を829,808人/年（H26）から867,308人/年（R2）に増加 中心市街地における都市福祉施設の年間利用者数を調査する。	829808人/年	854808人/年	867308人/年
3	・中心市街地における居住人口の増減率を-5.6%（H26）から-4.4%（R2）に改善 中心市街地における居住人口の増減率を調査する。	-5%	-5%	-4%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	市街地	一般	沖縄市	直接	沖縄市	—	—	安慶田地区土地区画整理 事業	都市再生区画整理 A=8.67ha	沖縄市					■	98		—	
	A13-003	市街地	一般	沖縄市	間接	沖縄市山里 第一地区市 街地再開 発組合	—	—	山里第一地区市街地再開 発事業	商業・住宅等 A=1.3ha	沖縄市	■						1,065		—
	A13-004	市街地	一般	沖縄県	間接	沖縄市山里 第一地区市 街地再開 発組合	—	—	山里第一地区市街地再開 発事業	商業・住宅等 A=1.3ha	沖縄市	■						586		—
											小計							1,749		
											合計							1,749		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

沖縄県、沖縄市

事後評価の実施時期

令和5年2月

公表の方法

沖縄県ホームページで公開

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

市街地整備事業により、新たな住宅棟、商業施設棟など地域の生活利便性ならびに公益性の高い施設が整備され、当該区域では、目標指標である「中心市街地における歩行者通行量（休日）」が増加した（新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている令和2年度を除く）。また、「中心市街地における居住人口の増減率」も他の中心市街地の区域と比較して減少率の改善もみられ、目標値に寄与している。
しかしながら、中心市街地全体で歩行者通行量の増加がみられず居住人口も減少していることから、最終目標値を下回る結果となった。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

住宅棟、商業施設棟などが整備されたことにより、まちなか居住が推進され、新たな中心市街地の賑わい創出と地域の活性化が図られている。

○特記事項（今後の方針等）

市街地整備事業により、当該区域では、にぎわいの創出や生活環境の改善の効果が表れていると考えるが、中心市街地全体では、最終目標値を下回る結果となった。
今後も新型コロナウイルス感染症への対応も含め、関係団体等と連携を図りながら、総合的に中心市街地の活性化を推進していく。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	9380人／日	計画の最終年度となった令和2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛等もあり、歩行者通行量の増加はみられなかった。
	最終実績値	6238人／日	
2	中心市街地における都市福利施設の年間利用者数		計画の最終年度となった令和2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う施設休館等により、利用者数は大きく減少した。
	最終目標値	867308人／年	
3	最終実績値	381250人／年	中心市街地は、市全体と比較し高齢化率が高い。市全体では人口が増えていることから、若い子育て世代は、郊外に転居等していると考えられる。
	最終目標値	-4%	
	最終実績値	-7%	
	最終目標値		
	最終実績値		
	最終目標値		

(参考図面)

